

# ちとせ 市議会だより

No.172

「夜空を彩る夏の花火大会」(匿名希望)

花火が上がるたびに歓声と笑顔がこぼれます。(撮影者のコメント)

## 平成 28 年 第 2 回 ( 6 月 ) 定 例 会

### 目 次

- 定例会のあらまし、各委員会の活動状況 … 2 ～ 3 ページ
- 市長行政報告、教育行政報告 …………… 4 ～ 6 ページ
- 一般質問、政務活動費収支報告 …………… 7 ～ 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 …………… 16 ページ

# 定

## 例会のあらまし

### ●平成28年度補正予算等を可決

平成28年第2回定例会は、6月3日から6月16日までの14日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成28年度一般会計補正予算など、報告9件、議案3件が提出されました。

このうち、補正予算については、14人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審議しました。

その結果、補正予算をはじめ各議案等については、原案のとおり可決しました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

#### 補正予算

##### ◆一般会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に  
4億4千234万6千円を  
追加

##### (主な事業費)

・委託統計調査事業費「経済センサス」

135万8千円

・児童扶養手当給付事業費

145万8千円

・認定こども園事業費

239万8千円

・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費

3億4千442万8千円

・地域企業販路開拓支援事業費

300万円

・公営住宅建替事業費(み

どり団地)

408万4千円

・市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費

366万2千円

・千歳科学技術大学設置費補助金(普通財産売却)財源償還費

3千877万8千円

#### その他

◆市道路線の認定について  
道路整備により駒里第13道路を認定。

◆北海道市町村総合事務組合規約の一部変更について  
北海道市町村総合事務組合規約の一部を変更するため、地方自治法第290条に基づく議会の議決を要する協議。

#### 永年勤続 議員表彰

5月31日に東京都で開催された第92回全国市議会議長会定期総会において、細

見正美議員が永年勤続表彰(30年)を、香月正議長と高秀政博議員が永年勤続表彰(10年)を受け、第2回定例会初日の6月3日に、細見議員と高秀議員には香月議長から、香月議長には今井副議長から、表彰状等を伝達しました。

### 第2回定例会議決結果概要

事件番号	件名	委員会	議決結果
議案第1号	平成28年度千歳市一般会計補正予算について(第1回)	補正予算特別	原案可決
議案第2号	市道路線の認定について	産業建設	原案可決
議案第3号	北海道市町村総合事務組合規約の一部変更について	総務文教	原案可決

# 各委員会の開催状況

4月から6月までに開かれた各委員会の開催状況をお知らせします。



**総務文教  
常任委員会**

▼5月30日(月)13時

次の7件の所管事務調査を報告済みとした。

- ・北海道市町村総合事務組合規約の変更(案)の概要
- ・平成27年度公益財団法人千歳青少年教育財団の経営状況の概要
- ・専決処分(損害賠償額の決定)の概要
- ・専決処分(千歳市税条例及び千歳市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定)の概要
- ・繰越明許費計算書の概要
- ・平成28年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要
- ・財産の処分

▼6月6日(月)13時

第2回定例会付託議案の北海道市町村総合事務組合規約の一部変更についてを原案可決とし、北海道知事に対する「道内空港の民間委託に関する国管理4空港懇談会の設置報告」概要の所管事務調査を報告済みとした。



**厚生環境  
常任委員会**

▼5月31日(火)13時

次の8件の所管事務調査を報告済みとした。

- ・平成28年度国民健康保険料率
- ・千歳市災害廃棄物処理計画(案)
- ・平成27年度公益財団法人ちとせ環境と緑の財団の経営状況の概要
- ・地域密着型サービス事業者の公募
- ・千歳市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業
- ・幼保連携型認定こども園等設置・運営事業者の公募
- ・児童扶養手当給付事業の概要
- ・認定こども園事業の概要



**産業建設  
常任委員会**

▼5月19日(木)10時

平成28年度行政視察について協議した。

▼5月30日(月)13時

次の13件の所管事務調査を報告済みとした。

- ・市場の活性化に向けた平成27年度及び3カ年間の取組結果
- ・地域企業販路開拓支援事業の概要
- ・企業誘致状況
- ・企業誘致活動
- ・企業誘致活動
- ・泉沢向陽台住宅地の分譲状況
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の概要
- ・寄附採納の概要
- ・ちとせプレミアム付商品券発行事業実施結果
- ・第2期千歳市商業振興プラン実施計画書
- ・千歳市観光振興計画(改定版)
- ・平成27年度観光客入込客数
- ・市道路線の認定(案)の概要
- ・公営住宅建替事業(みどり団地)の概要

▼6月6日(月)13時  
第2回定例会付託議案の市道路線の認定についてを原案可決とした。



**議会運営  
委員会**

▼4月5日(火)15時

▼4月14日(木)9時30分

▼4月22日(金)13時

▼5月9日(月)9時30分

▼5月13日(金)15時

各日、議会改革について協議した。

▼6月2日(木)14時

第2回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革などについて協議した。

▼6月10日(金)11時

第2回定例会2日目の議事運営を決定し、意見書の提出などについて協議した。

▼6月15日(水)本会議終了後

第2回定例会最終日の議事運営を決定し、議会改革について協議した。



定例会初日、山口市長が平成28年第1回定例会以降の行政報告を行い、続いて宮崎教育長が教育行政報告を行いました。  
ここで、その一部を紹介します。

## 市長行政報告

このたびの平成28年熊本地震におきまして、甚大な被害を受けられ、お亡くなりになられました方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された熊本県をはじめ九州各県の皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

また、市内に所在する部隊から被災地に派遣された645名の隊員をはじめ、救助・救援活動等に懸命に取り組まれている方々に敬意と感謝の意を表します。

今なお、多くの被災者が厳しい避難所生活を余儀なくされ、悲しみや不安の中で過ごされておりますが、被災地の一日も早い復興を祈念する次第であります。

市といたしましては、今回の地震を教訓に、市民の生命および財産を守るため、今後も、防災に関わる情報の収集・把握に努めるとともに、市民の皆さまの理解や協力を得ながら、防災関係機関等と連携し、災害に強いまちづくり、ひとづくりに努めてまいります。



### 【新千歳空港の空港経営改革】

4月21日、北海道から、道内空港の民間委託については、各空港の所在自治体の意向を踏まえ、道としての考え方をまとめるとの考えが示された。

このことを受け、国が管理する新千歳、函館、稚内、釧路の4空港の所在自治体

である、千歳市、苫小牧市、函館市、稚内市、釧路市の5市が「国管理4空港懇談会」を立ち上げ、6月2日、北海道知事に対して、道内

の航空ネットワークの検討に必要な情報の提供を要望した。

また、5月18日、国・道・自治体の三者が一堂に会する場として、「第1回北海道における空港経営改革に関する協議会」が開催され、今後のスケジュールや進め方などについて、協議を行った。

今後とも新千歳空港の民間委託に関して、地元経済界や関係者などと情報共有を図りながら検討を進めるとともに、航空ネットワークの維持・拡充について、「国管理4空港懇談会」や「北海道空港協会」において意見交換などを行いながら、「北海道における空港経営改革に関する協議会」などで本市の考え方を述べていく。

### 【在日米軍再編の訓練移転に関する要望】

5月30日、31日の両日、今年度末に期限を迎える再編交付金の継続について、財務省、防衛省および自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟に対して、要望活動を実施した。

自民党の議員連盟は、このたび、訓練移転を受け入

れた地元自治体に対し、必要な措置を講じることなどを明記した「沖縄の基地負担軽減、在日米軍再編等の推進に関する諸施策の強化について」の提言をまとめ防衛大臣に提出した。

この提言は、これまでの私たちの要望が反映されたものであり、引き続き、訓練移転先6基地関係自治体で組織する再編協と連携しながら、国に対する要望を強化していく。

### 【平成28年熊本地震および南スーダン派遣隊員への支援】

このたびの熊本地震に伴い、市内に所在する部隊から645名の隊員が被災地へ派遣され、給水、給食、入浴、物資輸送などの任務を行い、5月13日までにすべての部隊が無事、帰還した。

この間、市は、派遣隊員の見送りに累計で140名の職員が参加するとともに、「大規模災害時等における派遣隊員の留守家族支援に関する協定」に基づき、留守家族のための相談窓口を開設するなど、自衛隊と連携しながら派遣隊員および留守家族を支援してきた。

また、国際平和協力法に

基づく南スーダン派遣施設隊の第10次隊として、第7師団から300名近くの隊員が派遣されることが決定したことから、5月14日に、千歳市自衛隊協力四団体連絡協議会が、市議会防衛議員連盟との共催による「南スーダン派遣隊員激励会」を開催し、457名の参加者が派遣隊員と家族を激励した。

なお、南スーダン派遣施設隊は5月22日に先発隊が、6月1日に主力第1陣が発しており、6月15日の主力第2陣の発発をもって、全隊員が現地に派遣されるが、半年間の派遣期間中、市は、留守家族のための相談窓口の開設など、自衛隊と連携しながら派遣隊員および留守家族を支援していく。

### 【千歳市学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」の開講】

4月13日に、本年度の千歳市学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」を開講した。

本事業は、生活困窮世帯の中学生を対象に、自主的に学べる場を提供し、高校進学や卒業などに向けた継

統的な学習支援を通して、子どもたちが将来へ希望を  
持つよう支援することを  
目的として、昨年8月に開  
設した。

本年度からは、対象を高  
校生まで拡大したところで  
あり、中学生33名、高校生  
5名が参加し、一人ひとり  
に寄り添った個別指導に対  
し、熱心に学習に取り組む  
姿が見られている。

また、教員経験者等のス  
タディアドバイザー10名と、  
学生ボランティア19名に学  
習支援ボランティアとして  
参画いただいております。今後  
も学習支援事業の充実に向  
けて取り組んでいく。

### 【千歳市不妊治療費助成事業】

不妊に悩む夫婦を対象に  
経済的な負担の軽減を図る  
ため、昨年4月から特定不  
妊治療費の助成を開始した。  
平成27年度は77件の申請が  
あり、このうち妊娠につな  
がったケースが29件で、妊  
娠率は37・7%となってお  
り、事業効果があったもの  
と考えている。

また、本年4月からは、  
新たに人工授精などの一般  
不妊治療費についても助成  
を開始しており、5月末時

点で2件の申請があったと  
ころである。

市は、産婦人科の医療機  
関や千歳保健所などの協力  
をいただきながら、今後も、  
子どもを望む夫婦が安心し  
て治療に臨むことができる  
環境づくりに努めていく。

### 【子育て支援事業】

本市が進めている「子育て  
するなら、千歳市」の政  
策については、「子育てコン  
シェルジュ事業」をはじめ  
とする30の主要施策を積極  
的に展開している。

本年3月には、子育てプ  
ランディング戦略の一環と  
して、「子育てするなら、千  
歳市」のロゴマークおよび  
ポスター、リーフレットを  
作成し、さらなるPRに努  
めており、今後とも、子育  
て支援策の充実を図ること  
で、「子育て世代」に選ばれる  
まち」を目指す。

また、本年4月には、私  
立幼稚園1カ所が「幼保連  
携型認定こども園」に移行  
したほか、「小規模保育事業  
所」2カ所が新設されたこ  
とで、新たに80人分の保育  
定員が拡大し、働きながら  
子育てしやすい環境の整備  
が図られたところである。

さらに、本年4月から、  
子育て支援室に助産師の資  
格を有する主幹職を配置し、  
妊娠や出産に不安を抱える  
妊婦や、出産直後に身近な  
協力者がいない母親をサ  
ポートする「産前・産後ケ  
ア事業」を実施し、今後は、  
妊娠期から産前産後、そし  
て、子育て期までの継続的  
な支援を行う「ちとせ版ネ  
ウボラ」の構築に向けた取  
組みを進めていく。



### 【ちとせプレミアム付商品券発行事業】

ちとせプレミアム付商品  
券発行事業については、地  
元の消費を喚起し、地域経  
済の活性化を図ることを  
目的に、千歳商工会議所が  
事業主体となり、昨年7月  
に一次販売、9月に追加販  
売を行い、14万2千冊の商  
品券が完売となり、また、

697店舗の利用登録を受  
け、12月31日まで商品券の  
使用が行われた。  
さらに、本商品券の発行

に合わせ、中小店舗での利  
用促進を目的に実施した「ア  
フタープレミアム事業」に  
ついては、3万1千362  
件の応募があり、金額ベ  
ースでは使用された商品券の  
21・5パーセントが中小店  
舗で利用されており、一定  
の事業効果があったものと  
考えている。

### 【観光入込客数の状況】

平成27年度の千歳市全  
体の観光入込客数は約  
510万人となり、対前年  
度比9・0パーセントの増加  
となった。

要因としては、道の駅サー  
モンパーク千歳とサケのふる  
さと千歳水族館のリニュー  
アルオープンの影響などに  
よるものと考えている。

今後とも、観光動向を把  
握し、千歳観光連盟や千歳  
商工会議所、支笏湖旅館組  
合などの関係機関、団体と  
連携を図りながら、観光客  
の誘客に向けた取り組みを  
進める。

### 【消防団の相互応援協定】

4月26日、石狩振興局管  
内の各消防団を管理する理  
事者と「公益財団法人北海  
道消防協会札幌地方支部内

消防団相互応援協定」を締  
結した。

この協定は、札幌市を含  
む石狩振興局管内の17消防  
団が相互に協力して即時対  
応できる体制を整えること  
を目的としており、この協  
定締結により、管内で常  
備消防のみでは対応できな  
い地震や豪雨などの大規模  
災害が発生した場合、必要  
に応じて消防団の相互応援  
による災害対応を進めてい  
く。

### 【市民病院の泌尿器科医療体制】

全国的な医師不足が続く  
中、市民病院では、大学医局  
への医師派遣要請や勤務環  
境の改善など、医師確保に取  
り組んできたが、今般、大  
学医局のご理解をいただき、  
本年5月から泌尿器科の常  
勤医師が1名増員となった。  
これにより、泌尿器科の常勤  
医師は2名体制となり、手術  
や外来診療の充実が図られ  
るとともに、待ち時間の短  
縮や人工透析診療の拡充に  
つながるものと考えている。

今般も、地域の基幹病院と  
して医師をはじめとする医  
療スタッフの確保など、「市  
民病院における医療体制の  
充実」に努めていく。

# 教育行政報告

## 【はじめに】

本年4月の組織改正により、学校指導訪問や授業におけるICT機器の発展的な活用、習熟度別少人数指導の徹底、学力向上検討委員会の運営など、学校と連携した取り組みを促進するため、教育委員会に「学校指導室」を設置した。

また、特別支援教育に関する学校指導体制を強化するため、学校教育課に「特別支援教育学校指導担当主査」を配置した。

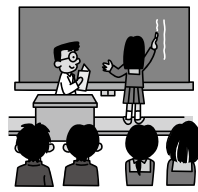
今後も引き続き、学校指導体制や特別支援教育の充実を図っていく。

## 【学校教育】

子どもたちの教育環境の向上を図るため、多様な学習や体験活動の機会拡充として、全小中学校で「土曜授業」を年4回実施することとし、4月および5月に各1回実施した。各学校では、通常授業のほか、公開授業や校区内清掃活動、交通安全教室などが実施された。本年度は、9月および

12月に各1回の「土曜授業」を予定している。

平成27年度にモデル実践校6校で導入した「校務支援システム」を本年4月から全小中学校に導入した。今後はシステムを活用し、教職員の校務における事務負担の軽減と情報の共有など、学校経営の改善を図っていく。



## 【青少年の健全育成】

児童生徒の不登校問題に対して、学校がより迅速かつ組織的な対応を図るため、本年4月に「不登校学校対応マニュアル」を作成した。不登校は、どの学校でも起こる可能性があることから、児童生徒一人ひとりの実態をきめ細かく把握し、学校内の情報共有と共通理解を図りながら、家庭や関係機関と連携し、組織的に取り組んでいく。

## 【社会教育】

高齢者の仲間づくりや学習機会の提供を目的とした千歳市若返り学園は、本年度43年目を迎え、新規登録者80名を加えた444名の登録のもと、5月11日に開講式を行った。

本年度の公民館教室は、39教室に852名の市民が受講することとなった。

学習と交流の機会を通じて、市民一人ひとりが自らを高め、潤いのある生活を送り、心豊かな活力ある地域社会が実現できるよう、今後も市民の自主的な学習活動を支援していく。

## 【文化財】

国指定史跡「キウス周境墓群」については、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録早期実現に向け、4月26日に縄文遺跡群世界遺産登録推進議員連盟および縄文遺跡群世界遺産登録推進本部により、文部科学大臣および文化庁長官に対し要望活動が行われた。

今後も関係する自治体が一體となり世界文化遺産への登録に向けた取り組みを進めていく。

## 【市議会インターネット中継・映像配信のご案内】

ご家庭等のパソコンから市議会インターネット中継・映像配信をご覧いただくことができます。千歳市議会のホームページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。



議会中継をクリック

◆インターネット中継および映像配信は、スマートフォンや携帯端末等には対応していません。

◆お使いのパソコン環境によっては、配信映像が見られない場合がありますので、ご了承願います。

◆インターネット中継をご覧になる場合、Windows Media Player (無料) が必要になります。

◆Windows10の標準ブラウザ (Edge) をご利用の方は、ブラウザをInternet Explorerに設定を変更していただく必要があります。

◆本視聴は無料です。ただし、視聴に対する通信料等は、視聴者の方のご負担となります。

◆お手持ちのパソコンに関する操作方法にはお答えできませんので、あらかじめご了承願います。



**問** 道内の複数空港経営を一括して民間委託する計画が進んでいる。一般的には、民営化と呼ばれているが、呼称は市民の混乱を招かないよう統一すべきと考える。千歳発祥の企業を中核とする民間委託は、当市都市経営に多岐にわたる影響が想定される。多くの空港運営の果実が還元され恩恵を享受してきたが、他空港と一括委託化は、本店所在

空港の民間委託に関する課題



無所属  
細見 正美 議員

**答** 市長 空港経営改革については、滑走路などの航空系事業とターミナルビルなどの非航空系事業を一体的な経営とし、航空需要の拡大等による地域活性化や国際競争力の強化を目指す取組の総称で、国の進める空港経営改革の管理形態は「民間委託」が適切な呼称であり、今後、混乱がないよう「空港の民間委託」を総称として用いていく。  
道内の複数空港が一括民間委託される場合、来道者

地、税収、人口、住宅、学校経済等、市民生活全般に及ぶ影響が懸念される。地方自治法は住民福祉の向上を市の役割と規定している。庇を貸して母屋を取られることのない対応を求める。

**問** この市営住宅は簡易保険の融資で建設されました。「この施設は農林水産省の補助金で設置されました」「この施設は空港周辺整備事業により整備されました」など、

公共施設の由来表示

の大多数が利用し、唯一の黒字空港である新千歳空港が経営の核となるものであり、民間委託に伴う特別目的の会社は、税収や定住人口の確保、管理運営や危機管理上、地域との共生のためにも、新千歳空港に本社があることが望ましく、今後、「国と地方の協議会」などにおいても意見を述べていきたい。

**答** 市長 防衛省以外の補助については、表示が義務付けられているが、平成24年度から防衛省所管補助事業も国の表示要請があったことから、表示のあるものとないものが混在しており、今後は財源の表示をしていきたい。

財源を表示した施設がある。返済を要する融資までも表示する一方で、返済義務のない防衛施設周辺整備事業補助金で設置された施設が非表示であることは、整合性に欠け、市民に対し不親切である。  
各施設の設置経緯・歴史的背景・財源等の表示を通じてまちを理解し、都市づくりにへの関心を深めることが必要と考えるが所見を伺う。

その他の質問  
・ママチ川に架かる人道橋の老朽化  
・公園の草花・樹木名表示  
・住民参加型市場公募債  
・銀行等引受債



歴史などの由来表示については、表示に関する基準を設けていないが、今後、新たに整備する場合は、地域の歴史などに対する住民の意向を十分に踏まえ検討していきたい。

# 市政について の質問

第2回定例会は、6月10日、13日、14日、15日の4日間にわたり、各会派等からの一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。

なお、質問議員の会派等および氏名は、次のとおりです。

(質問順)

- ◎無所属  
細見 正美 議員
- ◎自民党議員会  
大山 益巳 議員  
五十嵐 桂一 議員  
山口 康弘 議員  
岡部 いづみ 議員  
島原 長久 議員  
末村 友幸 議員
- ◎公明党議員団  
神田 聖子 議員  
宮原 伸哉 議員
- ◎ちとせの未来を創る会  
渡辺 和雄 議員  
北山 敬太 議員
- ◎日本共産党  
佐藤 仁 議員



自民党議員会  
大山 益巳 議員

### 公共事業の市内企業への発注

**問** 千歳市が発注する公共事業や市役所各部署における物品の調達については、千歳市内の企業、法人の受注機会が増えるように配慮することが、さらなる千歳市の活力になると考える。公共事業の市内企業発注について、その方針を伺う。

を伺う。

**答** 市長 市内企業発注の方針は、毎年度当初に「公共工事の執行方針」を定め、地元企業の育成や労働者の雇用の安定等を図るため、公共工事の早期発注および地元企業の受注機会の確保拡大に努めているほか、「千歳市建設工事請負業者選定及び指名基準に関する規程」に定める「地元企業の育成」の指名基準により、地元企業に配慮した参加資格条件の設定や指名を行い、発注している。

また、物品購入等や業務委託における指名業者の選定は、「物品購入等における契約事務処理の運用基準」を定め、市内業者を優先して指名を行い、発注している。

大型公共工事の市内企業への受注機会については、公共工事の執行方針と同様に、基本的な考えとして、地元企業を活用していく。

### 障害者優先調達

**問** 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達」の推進等に関する法律に基づき、市は、障がいのある方が就労する施設等からの物品等の調達の一層の推進を図ることを目的として、「千歳市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を定めた。そこで、次の2点について伺う。

①平成27年度の対象事業者への発注実績について。

②市内対象事業者総数に対して、調達目標金額が低いのではないかと考えるが見を伺う。

**答** 市長 ①平成25年4月に「障害者優先調達推進法」が施行され、市は、毎年度、障害者就労施設等からの物品等の調達目標の総額を定め、市のすべての部署に対し、障害者就労施設等からの物品等の調達方針を周知し、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進している。

平成27年度は、調達目標を100万円と設定したが、調達実績は492万円となっている。目標額を大きく上回った理由は、「敬老祝品」を障害者就労施設から購入したことによるものである。

②平成25年度および平成26年度の調達実績は、80万台で推移しており、平成27年度も敬老祝品を除く調達額は、約55万円となっている。

市の特定随意契約名簿に登録されている障害者就労施設は10カ所あるが、このうち、パンや菓子類などを扱っている施設では大量生産が難しいこと、また、軽作業を行う施設においても、障がいのある方が対応可能な業務は限られており、現在の調達目標額は妥当であると考えている。

引き続き受注の拡大に努めていきたい。

### その他の質問 ・供給水の現状 など

した検査や説明を避けることにより、身体的、経済的、精神的負担の軽減が図られる。将来展望については、関係機関に対し参加の意向調査を行い、導入を決定した場合は、「地域連携ネットワーク運営協議会」を設立し、財源の確保や現場の運用上の課題について調査・研究していく。



自民党議員会  
五十嵐 桂一 議員

### 病院事業

**問** 市民病院の電子カルテシステムを活用する地域連

携ネットワークに期待される効果、休日夜間急病センターとの関連性、かかりつけ医との連携、要介護者が居住する施設や調剤薬局との医療情報連携は、今後どのように図られるのか。

**答** 市長 効果については、

他医療機関の情報を診療に活かすことができ、休日夜間急病センターなどの一次救急の医療機関では、市民病院の受診歴により適切な初期治療ができるなど、急性期、回復期、慢性期やかかりつけ医などの役割分担が進み、地域全体で支える医療が提供できる。かかりつけ医については、市民病

院の検査結果などに基づき、診療時間の短縮や来院回数の減少などが期待できる。居住施設等での介護サービスについては、治療方針や症状などの情報共有によって、より質の高いケアが可能となり、調剤薬局においても、適切で質の高い服薬指導と安全な調剤が実現する。患者にとっては、重複



新千歳空港の民営化

問 平成23年成立の「改正PFI法」が根拠法となり、

今後の民間委託が進められる。コンセッション方式の千歳市のメリット、デメリットを伺う。

民間委託により、新千歳空港の拡大や発展は確実に

見込めるのか、交通の要衝として、千歳市の存在価値をさらに充実させることができるのか、将来における千歳市のイメージを伺う。

答 市長メリットは、路線誘致の強化、地域雇用の創出などの地域経済への波及効果などが考えられる一方、空港従事者の雇用継続、周辺環境対策、航空自衛隊千

歳基地との共存などに留意が必要と考える。

新千歳空港の拡大や発展のためには、観光や産業の振興とともに路線誘致を進め、航空利用者の増加を図るなど、そのポテンシャルを最大限発揮することが重要と認識している。

道内空港の航空利用者の増加などにより、鉄道やバ

スなどの2次交通利用者の増加が想定され、交通結節点としての役割はますます高まるものと考えている。

北海道における空港の民間委託は、北海道経済の飛躍的な発展の大きなチャンスとすべきと考えており、新千歳空港の民間委託が、千歳市と北海道の発展につとどのような仕組みが最

善なのかさまざまな観点から検討を進め、市長として、本市の考え方を示していきたい。

その他の質問

・公共施設等総合管理計画



自民党議員会  
山口 康弘 議員

駐車場の整備

問 ①来訪者の受け入れ態勢を強化するため、空港地域の駐車場を拡充することについて伺う。

②レンタカーを利用する外国人観光客の引き込みや地元市民による中心市街地の個店利用を促進するため、中心市街地の駐車場の整備・拡充について伺う。

次に、中心市街地の地下駐車場に関し、次の2点について伺う。

③ 中心商店街での買い物客に対して、駐車料金を3時間無料にするなどの措置をとること。

数などの情報発信を行い、利用促進を図る。

や自由来館ではなく、低学年向けの学童クラブに入れる選択肢を作れないか問う。

勤職員は、別に報酬加算を支給している。なお、平成27年4月には報酬額の見直しを行い、月額報酬額を増額している。

④ 安定した収益確保のため、宿泊施設と個別に定期契約を結ぶこと。

③ 商店街振興組合連合会から要望をいただき、現在、実施のための手法について検討を進めている。

② 学童クラブの指導員は金銭面での冷遇や保護者からのクレームによる心の疲労など、長く勤めるのが難しく、今後、金銭面や心のケアなどバックアップ体制が必要と考えるが所見を伺う。

また、平成27年5月に子育て総合支援センターに「児童指導員担当主査」を新たに1名配置し、指導員への側面的な支援と負担の軽減などに努めている。

もその実現に向け取り組む。

④ これまで、宿泊施設からの相談に応じて定期券による駐車スペースの確保を行っているが、今後可能な限り柔軟に対応する。

③ 市長 ①市は、東京航空局新千歳空港事務所や北海道開発局などに、「駐車場の容量拡大」などについて要望活動を行っており、今後ともその実現に向け取り組む。

今後とも、指導員に対する研修や相談体制を充実させ、精神面のケアにも配慮しながら指導員同士がやりがいをもって働ける職場環境の構築に努める。

学童クラブ

問 ①小さなお子さんを持つ母親が安心して仕事ができる、児童が同年代の友達と

成長できる機会を得るため、低学年の児童に対し長期休業中に限り、高学年向きの児童館へのランドセル来館

などから長期休み期間のみ児童の登録が可能と思われる一部の学童クラブにおいて、保護者へのアンケート調査などを実施したうえで、低学年児童に限定した制度として、来年度からの導入に向けてよく検討する。

報酬額は、資格や勤務時間等に応じて、月額を設定しているほか、第一種非常

その他の質問

・観光プロモーション



自民党議員会  
岡部 いづみ 議員

### コミュニティ・スクールの導入の考え方

**問** 教育委員会は、3月定例会の教育行政執行方針で「コミュニティ・スクール」の導入の検討を進めると報告した。そこで、次の2点について伺う。

①導入の検討を進めるに至った経緯と利点や課題について。②今後の検討スケジュールについて。

**答** 教育長 ①平成27年12月の中央教育審議会答申で、「すべての公立学校において

コミュニティ・スクールを目指すべきである」とされたこと、平成28年2月の北海道の教育行政執行方針において、導入を促進することが示されたことから、市も、導入に向けた検討を進めることとした。

導入の利点は、学校と地域の情報共有が可能になること、特色ある学校づくりが進むこと、地域と連携した取り組みが組織的に行えるようになることなどが成果として報告されている。

課題は、学校運営協議会委員となる人材を確保すること、保護者・地域住民への制度や趣旨の理解を深めること、学校の組織体制をつくることなどがある。  
②今後、導入に向けた調査

研究を行う学校を3校程度選考し、調査研究校における取組状況などを踏まえ、おおむね2、3年をめどに方針を定めたい。

### 第6期千歳市介護保険事業計画

**問** ①介護保険制度の改正により、訪問介護および通所介護が市独自の「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行するが、進捗状況を伺う。②生活支援サービスの実施に向けて設置する協議体とはどのようなものか、また、その進捗状況を伺う。③特に、介護人材の不足については、千歳市地域包括支援センター運営協議会などの場で、

全体として解決する必要があると考えるが所見を伺う。  
**答** 市長 ①市は、昨年度からいきいき百歳体操などを行う介護予防サロン事業を、また本年度から、ノルディックウォーキングのまち構想による高齢者向けのポール無料貸し出し事業を開始し、一般介護予防事業を充実させる。さらに、(仮称)高齢者ファミリーサポート事業の来年度導入に向けて事業構築を進める。

なお、要支援者向けの訪問介護と通所介護は、現行と同等のサービスの事業構築に向け、事業所向けの説明会を開催する予定である。  
②協議体は、定期的な情報共有と連携の強化を図り、

新たなサービスの資源開発などの推進を目的として設置する。市は、本年7月に作業部会を設置し、生活支援コーディネーターの配置や協議体の在り方等について検討を行う。  
③現在、地域ケア推進会議などにおいて、介護事業所や関係者が課題解決のための協議を行っている。

また、千歳市地域包括支援センター運営協議会において、センターの適切な運営などについて協議を進めており、専門職の確保は、就職相談会等の活用を進めていきたい。

### その他の質問

・救急車への多言語翻訳機能搭載タブレットの配置 など

### 観光行政



自民党議員会  
島原 長久 議員

**問** 2020年までに4千万人が訪日外国人客を

に増やす目標を掲げた。

2019年ラグビーのワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催などを考えれば、第6期総合計画における当市の平成32年目標の観光客入込客数、546万人の引き上げを考えるべきではないか。

また、広域観光周遊事業

は、地域と地域の連携をさらに深めることが重要であるが、各事業の創発的な取組をさまざまな角度から支援する機会であるプラットフォームをつくる考えはないか。

**答** 市長 第6期総合計画については、社会情勢の変化などを踏まえ、平成27年度に改定を実施し、当初計

画の目標値と同様としているが、これまでの観光客入込客数や、東京オリンピックなどの世界的なスポーツイベントの開催によるこれからの増加要因などを分析・検証しながら決定したものであるため、現時点では目標値を修正する考えは持っていない。

また、観光庁が掲げている「観光地域づくりプラットフォーム」のような組織については、現在、千歳観光連盟が千歳観光の旅行商品造成などを担っているほか、千歳の観光に関する問い合わせ窓口として機能しているものと考えており、市としては、プラットフォームの必要性については考えていない。

学力向上に対する取り組み

**問** 新聞によると、文部科学省は、理科や数学、情報などの分野で特に優れた能力を持つ小中学生を集め、さらに伸ばす（仮称）「Jr・ドクター育成塾」という事業を始めるため、2017年度予算の概算要求に必要な

経費を計上し、保護者や学校・教育委員会などから児童・生徒の推薦を受け付けると記載があった。この事業に対する所見と課題を伺う。

**答** 教育長（仮称）Jr・ドクター育成塾は、文部科学省が本年4月に発表した「科学技術イノベーションによる未来社会創造プラン」

で示された「未来を創造・牽引する科学技術イノベーション人材育成」の1項目であり、現時点では、詳細な内容が示されていないことから、所見を申し上げる段階ではないが、理科や数学、情報などの分野で、特に優れた能力を持つ小中学生にとつて、学習意欲の向上につながる、あるいは、

将来有能な科学者の育成などにつながる可能性があるものと考えている。

また、この事業の課題については、今後、実際に事業が実施された後に、国から明らかになるものと認識している。



その他の質問

- ・新たな教材を使った学習の取り組み
- ・生態系の保護の取り組み
- ・千歳川をテーマとしたシンポジウムの開催



自民党議員会  
末村 友幸 議員

防災施策の充実

**問** 熊本地震の教訓から、市民の自助努力を促す広報などが必要と考えるが、ご所見を伺う。②住宅耐震化については、耐震診断や耐震改修の補助制度について、補助件数や限度額を拡大し、利用を促進すべきと考えるが、ご所見を伺う。③避難所運営等の問題対応のため、防災会議の体制を充実すべきと思うが、ご所見を伺う。

**答** 市長 ①千歳市地域防災計画や各種防災マニュアルの見直しを行うとともに、総合防災訓練等を毎年実施し、本市の防災に係る取り組みについては、評価されている。

また、平成18年度から毎年実施している市民防災講座基礎編は、例年30名から40名の参加者であったが、今年6月4日に開催したところ、66名に増えたのは、熊本地震の発生により市民の防災意識の高まりがあると考えられる。引き続き、市民の防災・減災力向上のために各種事業を積極的に実施する。

耐震改修に対する補助制度を創設し、市内建築物の耐震化を進めた。耐震診断や耐震改修の補助制度について、広報への掲載や町内会への回覧、建築関係団体への周知などにより、その周知に努めている。

今後、これらの情報発信を継続的に実施するとともに、市民に効果的に発信できるように取り組む。また、耐震化の促進に向け、国および北海道などの動向を注視しながら、これまでの取組の検証を行うとともに、熊本地震を教訓として、制度の見直しや新たな取り組みなど、効果的な対策について検討する。

**答** 市長 市および各駐屯地・基地に、それぞれ留守家族支援のための調整窓口が設置されており、連絡・調整を密に行うとともに、相談しやすい環境づくりに努めているが、開設して間もないことから一定期間運用したのち、調整窓口担当者による意見交換会を開催し、課題等の整理を行う。

自衛隊との共存共栄

**問** 熊本への災害派遣や南スーダンへ当市の部隊が派遣された。

派遣隊員の留守家族に対する効果的な支援のために、関係団体との連携体制が必要と思うが、所見を伺う。

その際、各駐屯地・基地と留守家族支援を結んでいる千歳地方隊友会千歳支部や全国自衛隊父兄会千歳支部の担当者を含めた、留守家族支援のための連絡体制づくりの必要性についても検討する。

その他の質問

- ・道路行政





公明党議員団  
神田 聖子 議員

### 投票環境整備

**問** 選挙年齢の引き下げや自治体判断でショッピングセンターなどへの投票所設置が可能になるなど、公職選挙法が改正された。

現在、市内の臨時期日前投票所は、各1日ずつ設置されているが、有権者数が多い向陽台地区の場合、住民から複数日の設置を求め声も聞いているが、可能性について所見を伺う。

**答** 選挙管理委員会委員長 向陽台の期日前投票所は平成25年7月の参議院議員選挙から、選挙期間中に1日のみ設置しているが、その後の選挙における投票者数はおおむね300人前半で推移しており、向陽台地区の有権者約8千人に対して4.1%の利用数になっている。

現状の投票者数であれば、一日間の設置で対応できるものと考えており、向陽台期日前投票所は向陽台支所の会議室を利用して設置し、スペースはそれほど広くないことから、投票者が集中する朝などの時間帯には多少混雑を生じる場合があり、今後は、利用者数の変動や地域の実情等を踏まえなが

ら、対応を研究していきたい。

### 学童クラブ

**問** 当市は、全道自治体中、学童保育事業の草分け的存在とも言える。

留守家庭対策としての児童会を教育委員会から民生部に移管し保育料を徴収、指導員の複数化、ワークシエアリング、入所対象学年の拡大、児童館新設、ランドセル来館など、『子育てブランド千歳市』の名にふさわしい進化が続くが、先頃、近隣市が学童クラブを民間に委託、民間活力導入による事務事業の効率化、運営内容の充実を図るとの報道

があった。市としての見解を伺う。

**答** 市長 本市の学童クラブは、全て公設公営で運営しており、多くはランドセル来館、中高生タイムおよびランチデーの実施や、子育て支援センターも運営する複合施設である児童館に併設している。

全国的にみると、民設民営や公設民営が約6割になつており、多くの自治体で民間委託が進んでいることから、今後は望ましい学童クラブの在り方について他市の事例をよく調査研究していく。



【学童クラブでの活動の様子】



その他の質問  
・子育て支援の制度周知と利益享受  
・産後うつ

としている。

このことから、現時点においては助成制度を導入する考えはないが、引き続き、国の検討状況を注視、関係情報を収集するなど調査研究を進めていく。



公明党議員団  
宮原 伸哉 議員

### ロタウイルスワクチン

**問** ロタウイルスは感染症の代表格であり、2歳まで

にほとんどの乳幼児が感染、6歳までの約2人に1人が外来受診、5歳までの15人、43人に1人が入院しているという統計もある。抗ウイルス薬などの治療法はなく、唯一ワクチン接種が発症の予防や感染制御の方策となる。

千歳市をシミュレーションにあてはめると、医療費

以外の支出や労働損失も含めた市民の経済的負担は、総額4千662万円となるが、3分の1を公費助成、接種率50%なら約2千300万円が負担軽減となり、全額公費助成、接種率が90%に上がれば、市民の負担軽減額は約4千200万円にもなる。

ワクチン接種公費助成の

**答** 事業化について見解を伺う。  
市長 ロタウイルスワクチン接種は、初回感染時の重症予防などの効果が高いものと認識しているが、国においては副反応の発生状況など安全性についてさらに検討が必要としており、専門家の議論による検討結果を踏まえて、定期接種化するかどうかを判断したい

信号機・標識の設置

問 信号機や道路標識の設置は、必要性、緊急性の高さに反して実現されていない。そこで、①信号機の設置状況、②要望数に対する設置割合について、市の見解を伺う。③信濃2丁目と3丁目の中間を通る8線中

通りの各交差点は、生活道路から出る際は非常に見づらい状況であり、今にも増した標識やミラーの設置が必要と考えるが、現状の認識と今後の対応について伺う。

答 市長 ①信号機の設置状況は、新設が平成21年に2カ所、22年2カ所、23年1カ所、24年に1カ所となる。

②要望数は平成21年以降、平均75件で推移しており、当該要望に対する設置は、極めて低い割合となっている。北海道警察によると、既存信号機の老朽化対策も重要度が高く、北海道の財政事情により、新たな設置は減少傾向にあることから、大変厳しい状況にあると考える。

③8線中通りの11カ所の交差点全てに、停止線と一時停止の標識が設置されているが、生活道路から出る際には、登り勾配になっていることに加え、停止線から車道までの距離が短いこと、隣接する住宅の塀などで走行車両が見えにくいことを確認している。

まずは、通学路のうち横断歩道が設置されている2カ所についてミラーの設置を検討する。さらに、速度を抑制する取り組みとして、路面標示や注意喚起看板などの設置を検討する。

その他の質問  
・ピロリ菌除去  
・18歳選挙権と若年者政策参画



ちとせの未来を創る会  
渡辺 和雄 議員

一億総活躍社会

問 政府は、「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめ、2021年度までに国内総生産を600兆円に増やす目標に向け、働き方の改革による生産性の向上や少子高齢化の克服に力を入れると宣言。成長戦略による経済再生の道を引き続き模索するとしている。

6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」にロードマップがあ

るが、これに基づき各地方自治体は、どのように進めていくのか、国から何か示されているのか伺う。

答 市長 このプランは、少子高齢化という大きな課題解決に向け、一つのパッケージとして、幅広い分野に及ぶさまざまな施策を国が総合的にまとめたものと捉えている。

それぞれの施策は、国における進捗状況が異なり、既に制度化され、具体的内容を国から示されている施策もあるが、まだ制度化されていない施策などは、今後、国の進捗状況に応じ、逐次内容が示されるものと考えている。

中心市街地のにぎわい創出

問 市が3月に策定した「第2期千歳市商業振興プラン」によると、「道の駅」は中心市街地に立地していることになる。私が住んでいる花園7丁目までも中心市街地との線引きになっているが、実感はない。

答 市長 第2期千歳市商業振興プランの策定作業の中で、旧プランの施策や取組の検証を行った。検証結果として、中心市街地のにぎわいづくりにおいて、「ハード面の事業展開については、一定の効果があったも

の、ソフト面では、恒常的なにぎわいづくりに繋がっていない」と評価した。また、新プランの策定に当たり、市民アンケート調査、高校生や大学生を対象にした座談会、青年会議所主催の市民協議会などで把握した市民の意向や、さらには商業関係団体から聴取した意見を踏まえ、商業振興懇話会や分科会で議論を重ね、今後の商業振興の方向性をまとめ、新たなプランの基本目標の一つとして、「中心市街地としての賑わい形成」を定めた。

この実現に向けて、「新たな空き店舗対策」、「交流情報発信、ビジネスチャレンジの場の提供」など、8つの取り組みを推進するが、





ちとせの未来を創る会  
北山 敬太 議員

### 補助金等実績報告書

**問** 補助金等実績報告書は、積極的に公開する自治体も増えており、道内では函館市がホームページ上で実績報告書を開示している。

当市も情報開示請求によらず、積極的に公開すべきと考えるが、ご所見を伺う。

また、補助団体等の実績報告書の中で、次年度への繰越金が計上されている場合における補助金の余剰部分の算定、戻入についての

ルールは統一されているのか。されていないのであれば統一的なルールを策定すべきと考えるがいかがか。

**答** 市長 補助金の内容や事業実績等は、決算書に事業概要を記載するとともに市のホームページで公表しているところであり、市のホームページを活用し補助金の実績報告書の公開は考えていない。

また、補助対象経費に剰余金が生じた場合は、精算後に市に返還することになっているが、全額返金することと次年度当初の事業実施に支障が生じる場合もあり、剰余金を繰越金として留保している団体もある。この場合は、団体の活動規模や事業内容により状況が異なるため、

るため、すべての補助事業において一律に剰余金として認める金額を定めることはできないが、取り扱いについては、事業運営に支障が生じないよう個別にルール化して対応したい。

### 財政援助団体の監査

**問** 財政援助団体に対して交付した補助金等は、公債権と認定され、返還請求権の消滅時効は地方自治法第236条の規定により5年とされている。隣接する恵庭市では、4年間で全ての財政援助団体の監査が一巡するように制度設計されているが、当市の場合は、財政援助団体の数に対して監

査を行うことは難しい。

財政援助団体は、地方自治法第221条第2項の規定により、長の調査権が及ぶものであり、第一義的に

査対象団体数が明らかに少なすぎる。  
万一、不正支出等が露見した場合でも漏れなく返還請求ができるよう、すべての団体を一巡するスケジュール管理を行うべきではないか。

**答** 代表監査委員 平成27年監査において、年間監査計画に定めて100万円以上の交付を受けている団体だけでも163団体あり、補助金等を受けている団体になるとおおむね400団体になることから、これら全てを5年以内で一巡する監査を行うことは難しい。

財政援助団体は、地方自治法第221条第2項の規定により、長の調査権が及ぶものであり、第一義的に

は補助金等の交付担当課において、実績報告書等により当該団体における補助金等の適正な使用について審査すべきと認識している。

### その他の質問

- ・災害ボランティアの派遣
- ・市営住宅の入居申し込み



日本共産党  
佐藤 仁 議員

### 市職員の部隊内研修

**問** 昨年度採用と今年度採用の38人が第7師団で2泊

3日の体験入隊に初めて参加し宿泊研修を行った。そこで、次のことを伺う。

① 今回の宿泊研修でマスコミを入れて写真撮影することとなった経緯について。

② 部隊がどんな自己完結能力を持っているかを職員が知ることが重要と市長は言っているが、学ばべき能力とはどんなものか、市の仕

事はどう当てはまるのか。

③ 作成された所見と研修受講報告書は公開できるか、非公開か。

④ 来年度以降も、体験入隊での宿泊研修を考えていくのか。

⑤ 「長期自衛隊インターンシッププログラム」への市長の所見を伺う。

**答** 市長 ① 自衛隊におい

ては、隊内生活体験の受け入れを通じ、実際の姿を国民に知ってもらい理解を深めるための広報活動の一環として公開されているものであり、市の新規採用職員に対する人材育成の取り組みを周知し、公務員としての自覚を促す狙いからマスコミへの公開を了承している。

② 研修で学ばべき能力とは、

集団生活における時間管理や協調性、災害発生時における適切な行動を実践するための体験と考えている。

③ 所見については、自衛隊側で用意したアンケートであり、市が公開できるものではないが、研修受講報告書については、今後、研修の成果を検証した上で研修結果をまとめ、公開してい





# 平成 27 年度 政務活動費収支報告

平成 27 年度の千歳市議会政務活動費の収支報告を掲載します。

## ●政務活動費とは？

地方自治法第 100 条第 14 項から第 16 項までの規定により定められた「千歳市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対して交付されます。

## ●交付方法

- ①交付対象 会派（諸派および無所属を含む。）
- ②交付金額 年間 3 万円（1 人）× 所属議員数
- ③使途基準

- ・研究研修費（研修会等負担金、講師謝礼等）
- ・資料作成費（印刷製本費、事務機器購入費等）
- ・資料購入費（書籍、資料等の購入費）

## ④収支報告書・領収書の公開

収支報告書・領収書の内容は、市議会ホームページで公開しています。

## ⑤その他

交付された政務活動費に残額がある場合は、その額を返還することになります。

## 各会派等の収支報告内容

	収入 (円)	支出 (円)				返還金 (円)
		研究 研修費	資料 作成費	資料 購入費	支出 合計	
自 民 党 議 員 会	390,000	108,000	166,423	35,034	309,457	80,543
ちとせの 未来を創 る会	150,000	37,800	33,751	81,212	152,763	0
公 明 党 議 員 団	90,000	30,000	0	60,837	90,837	0
細見正美 (無所属)	30,000	0	0	0	0	30,000

※議長、副議長及び日本共産党は、交付申請がなかったことから政務活動費を交付していません。

きたい。  
④ 来年度以降については、研修の成果をよく検証し、判断していきたい。  
⑤ 長期自衛隊インターンシッププログラムについては、防衛省が民間との有為な人材の相互活用を図るために検討した制度ということ以外承知していない。

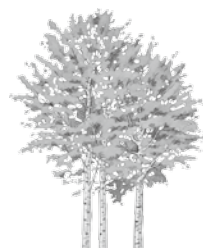
### 派遣隊員の留守家族支援

**問** 「大規模災害時における派遣隊員の留守家族支援に関する協定書」を平成 24 年 11 月 9 日に東千歳駐屯地、北千歳駐屯地、航空自衛隊千歳基地の各司令と結んでいるが、この協定での留守家族支援の対象家族には、

**答** 市長 協定は、大規模災害等の発生により隊員が現地に派遣された場合、市内に留守家族が残されるといふ事実を基に支援を行う南スーダンへの P K O 派遣の留守家族も入るのか。  
また、集団的自衛権の行使による海外派遣での留守家族にも当てはまるのかを伺う。

ものであり、派遣任務の内容により支援を行うか否かを変更するものではなく、現在、国際平和協力活動として派遣されている南スーダンなど、海外に隊員が派遣される場合は、本協定に基づき、留守家族に対する支援を実施するものである。

その他の質問  
・大規模災害時等及び緊急事態への対応



## 第4回

# 市民の声を聴く会

5月17日（火）に総合福祉センターと花園コミュニティセンターで「第4回市民の声を聴く会」を2会場同時に開催しました。

当日それぞれの会場にご来場いただきました43名の皆様には心から感謝申し上げます。

当日の概要と配布資料は、市議会ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。



【総合福祉センター】



【花園コミュニティセンター】

### 【内容】

- ・ 議会改革推進プランの進捗状況について
- ・ 皆様の声を聴く時間

## 議会事務局からのお知らせ

### ★議会の予定

平成28年第3回定例会は、9月中旬頃から開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたらホームページやポスターでお知らせします。



### ★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)  
千歳市議会事務局 総務課 調査係  
TEL 0123-24-0791 (直通)

### ★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)  
千歳市総合福祉センター2階  
点字図書室 TEL 0123-27-3921

### 編集後記

市議会は、議場だけで議論されているわけではありません。実は常任委員会でも深い議論を行っています。市役所議会棟2階にある委員会室では、議会に提案された事項の賛否を決めるための審議を行っています。が、なかなか傍聴者はおられません。

この審議を皆さんにもっと傍聴していただき、議論の内容をお伝えできれば、市政や市議会により興味を持っていただけるのではないかと考えています。

常任委員会は、本会議の厳粛な雰囲気と違い、市民にも親しみやすい日常の会議スタイルです。また、議事録上の「休憩中」の議論も面白いですよ！

皆様の傍聴をお待ちしています。

### 議会報編集委員会

委員長	山崎 昌則
副委員長	渡辺 和雄
委員	山口 康弘
	大山 益巳
	松隈 早織
	田口 博

(編集委員 松隈 早織)

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。